政策評価シート(令和4年度実績評価)

◎政策の基本情報

政策No	0105	政策名	農工商観連携の推進	政策主管課	商工労政課	課長名	久保田　謙一
政策の目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています						

政策の方針

市内の産業振興を図るためには、多様な産業が互いに連携し、高付加価値を生み出す必要があります。
そのために、多様な分野において、起業や新たな事業展開への支援、企業誘致を推進するとともに、地場産品を活用した特産品の開発を促進します。

1　成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
岩手県全体に占める本市の粗付加価値額の割合	岩手県全体に占める花巻市の、生産活動によって新たに生み出される価値総額の割合を示す指標。増加を目指す。	出展：経済産業省（工業統計調査）花巻市の粗付加価値額/岩手県全体の粗付加価値額	%	目標値	10.60	8.80	8.80	8.80	8.80	
				実績値	10.54	10.54	10.70			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

2　成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	企業は、人件費の抑制、業務の効率化の推進、外注にかかるコストカットなど経費を抑えながら企業運営を行うとともに、新しい商品の開発や市場の開拓などによって、生産性と利益の向上に努めている。また、人材不足や原材料の高騰が継続する中、新たな事業展開を構築するために増築や設備投資をする傾向も見られ、新たな生産活動への転換や販路拡大を見据えた動きも見られたことから目標値に達成している。 ※実績値及び達成度は、指標データとしている「岩手県の工業（概要版）」における令和４年度の「粗付加価値額」が未公表のため算出不可

3　政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
	企業が労働生産性を高めるためには、必要な人材確保と適正な人員配置に加えて、必要な設備投資及びそれに伴う人材育成による企業内環境の整備が必要であり、今後も雇用情勢と企業の生産活動の動きを注視して企業のニーズを細かく捉えた支援を行う必要がある。また、地場産品を活用した特産品の開発、魅力発信及び販路拡大への更なる支援が必要である。さらに、市内産業団地全体の分譲率は令和4年度末で96.1％となっており、市内に新たに事業展開するための用地が少ないことから、新たな受け皿となる産業団地の整備に取り組むとともに、各種優遇制度の拡充を図る必要がある。

4 政策に対する各施策の達成度

No	施策名	成果指標名	単位	数値区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
1	起業の推進	インキュベート施設の入居率	%	目標値	74.00	74.10	77.80	81.50	85.20	
				実績値	62.90	66.60	62.90	62.90		
		インキュベート施設を卒業して事業所を開設した企業数	社	目標値	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
				実績値	3.00	0.00	0.00	2.00		
				目標値						
				実績値						
2	特産品の開発	市の支援により地域資源の高付加価値化に取り組んでいる事業件数	件	目標値		5.00	5.00	5.00	5.00	
				実績値		9.00	4.00	3.00		
		市の支援が終了後も地域資源の高付加価値化への取組を継続している事業件数	件	目標値		22.00	24.00	26.00	28.00	
				実績値		22.00	24.00	29.00		
				目標値						
				実績値						
3	企業誘致の推進	新規誘致企業数	社	目標値	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
				実績値	1.00	0.00	0.00	4.00		
		操業継続社数	社	目標値	97.00	92.00	95.00	98.00	101.00	
				実績値	88.00	88.00	87.00	91.00		
				目標値						
				実績値						

5 政策を構成する施策一覧

1	施策名	起業の推進			
	施策の成果指標の達成状況	H31	R02	R03	R04
		C	D	D	C
	課題				
	・起業化支援センターは全国に先駆けて設置した施設であるが、設立から25年以上が経過しており、他地域でも類似施設が設置されていることから、入居率向上のためには、従来のインキュベート機能に加えて、企業が新事業展開に向けてインキュベート施設の卒業後も継続して専任のコーディネーターによる支援を受けられるなど他地域にはない優位性を積極的に情報発信する必要がある。 ・岩手大学生産技術研究センターを活用した産学連携は、半導体関連や農業分野などの特定企業との共同研究が多い傾向があることから、共同研究する企業の幅を広げる必要がある。 ・市内で起業や創業を希望又は検討している方が円滑に事業を展開するために、事業計画の段階から市内の産業支援機関と連携しながら、課題解決策の提案や物件情報の提供などを継続して行う必要がある。				
	今後の方向性				
	・常駐する３名のコーディネーターによる極め細やかな支援がインキュベート施設卒業後も継続的に受けられるメリットや、岩手大学花巻サテライトを活用した産学連携や技術相談、市内企業のニーズに対応した開放試験機器の提供など、他地域にはない優位性を企業訪問、市ホームページによって広く周知する。 ・岩手大学生産技術研究センターと市が連携して企業訪問を行い、市内企業の課題やニーズの共有を図りながら、幅広い分野での活用が図られる仕組みづくりを構築していく。 ・市、商工会議所、金融機関及び起業化支援センターなどの関係機関が連携して、経営課題や販路開拓などに対する無料相談体制を引き続き充実させていくとともに、各種補助制度の活用も推進しながら、市内展開を支援していく。				

2	施策名	特産品の開発			
	施策の成果指標の達成状況	H31	R02	R03	R04
		D	A	C	C
	課題				
	・６次産業化志向者を対象として知識習得、販路拡大等は図ることを目的としたセミナー・個別相談会を開催しているが、６次産業化に関心がある事業者が一定数いることから、引き続きセミナーの開催や個別相談会を実施する必要がある。 ・社会状況をみながら、市内ワイナリーの経営安定のため、継続して首都圏等へ向けたPR及び販路の拡大が必要である。				
	今後の方向性				
	・６次産業化に向けての知識習得また既存事業者はステップアップを図り、販路開拓支援等が必要であることから、セミナー・個別相談会を継続して実施していく。 ・首都圏でのアンケート調査などによると花巻産のワインの認知度はまだ低いことから、効率的に首都圏等へPRしていくため、引き続きWEB等の活用やフェアの開催など情報発信に取り組んでいく。				

3	施策名	企業誘致の推進			
	施策の成果指標の達成状況	H31	R02	R03	R04
		C	C	C	B
	課題				
	・県南地域への半導体・自動車産業に関連する企業の集積化や2024年問題を控える運輸・物流業の新たな物流・中継設備の整備が見込まれることから、これらの企業のニーズ把握や企業訪問を積極的に展開する必要がある。 ・市内に整備された工業団地全体の分譲率が令和4年度末時点で96.1％と高い数値となっていることから、新たな企業を呼び込むための一定程度の面積を有する団地整備を早急に行う必要がある。また、市内の平坦地の大半が農業振興地域の農用地区域となっていることから、立地企業を特定しない産業団地の整備は極めて困難であるものの、企業へ紹介できる用地が不足している現状を踏まえ、新たな産業団地の整備のほか、民間事業者による産業用地の整備の促進など、市内の産業用地の不足を解消するために官民が連携して取り組む必要がある。				
	今後の方向性				
	・半導体・自動車産業や運輸・物流業を含めた幅広い業種を市内に呼び込むため、市独自を含めた各種優遇制度を活用した誘致活動を継続して進める。 ・実相寺・山の神地区への新たな産業団地の整備のほか、花巻第2工業団地や花巻第1工業団地テクノパークに残存するの3つの残区画の分譲を進めるとともに、「花巻市民間産業用地整備促進奨励事業補助金」の運用を通じた民間事業者による用地開発を並行して推進し、官民両面による産業団地（用地）の整備の推進を通じ、用地不足の解消と新規企業・既立地企業の市内への設備投資の促進及び本市産業の活性化につなげる。				